

新潟市

P  
T  
A

号 外

平成24年11月

新潟市小中学校  
P T A 連 合 会  
新潟市中央区幸西  
3-3-1 新潟会館

# 臨時総会を開催します

- ・日時：平成25年2月2日（土）午後2時～3時
- ・会場：ホテルオークラ新潟
- ・内容：「県P連からの独立について」

※「新潟市P T A交流会」の前半を使って開催します。

## 1 県P連から独立することについての検討の経緯

新潟市は、2007年4月1日に政令指定都市（以下、「政令市」）に移行し、行政レベルでは県と対等な立場になりました。その結果、新潟県、新潟市の各教育委員会もそれぞれ独立して行政を行うこととなりました。その後も新潟県小中学校P T A連合会（以下、「県P連」）の下部組織として参加していた新潟市小中学校P T A連合会（以下、「市P連」）は、教育行政のズレから来る会議や活動、経費等の矛盾・重複が多く見えて参りました。市P連が、これまで以上に地域の実情に応じた身近な課題に取り組んでいくには、県P連からの独立によって身軽な組織になり、市教育行政と密接な関係を深めていくことが必要と思います。

また、すでに他の道府県P連から独立している政令市P連は、15に及んでいます。中には、岡山、熊

本の各政令市P連のように、県P連や日本P T A全国協議会（以下、「日P」）に所属せず、それぞれの市P連としての独自性を生かし、自主的に活動しているケースも見られます。

こういったことから、市P連は、県P連から独立し、人的負担や経費負担の軽減に努め、組織の合理化・効率化を図るとともに、市P連と県P連が相互に対等な関係を築くことを基本として、互いに連携・協力して活動することが望ましい、という結論に至りました。

## 2 その他協議した事項

① 市P連として子どもたちが健康やかに育つ環境づくりに寄与すべく、これまでの実績を踏まえつつ今後も情報交換・研修会の実施、関係団体・機関などへの派遣協力、教育行政との連携などを積極的に進めていくことが必要です。

② 県P連で取り扱っているP T A活動時の怪我等に対して支払われる保険制度「安全互助会」保険は、県P連から独立することにより加入ができなくなることで予想されますが、新潟市在

住の子どもや保護者に不利益が生じないように、それに代わる新しい保険の創設の検討・準備を行うことが必要です。

③ 独立後の市P連の組織については、必要に応じて会長・副会長・理事・監事・事務局等の組織体制を見直し、今後も、様々な課題や問題に対してみんなで協力し合いながら対応できる組織づくりを目指すこと、特に、各区P・単Pの声に対して丁寧に耳を傾け運営をしていくことが必要です。

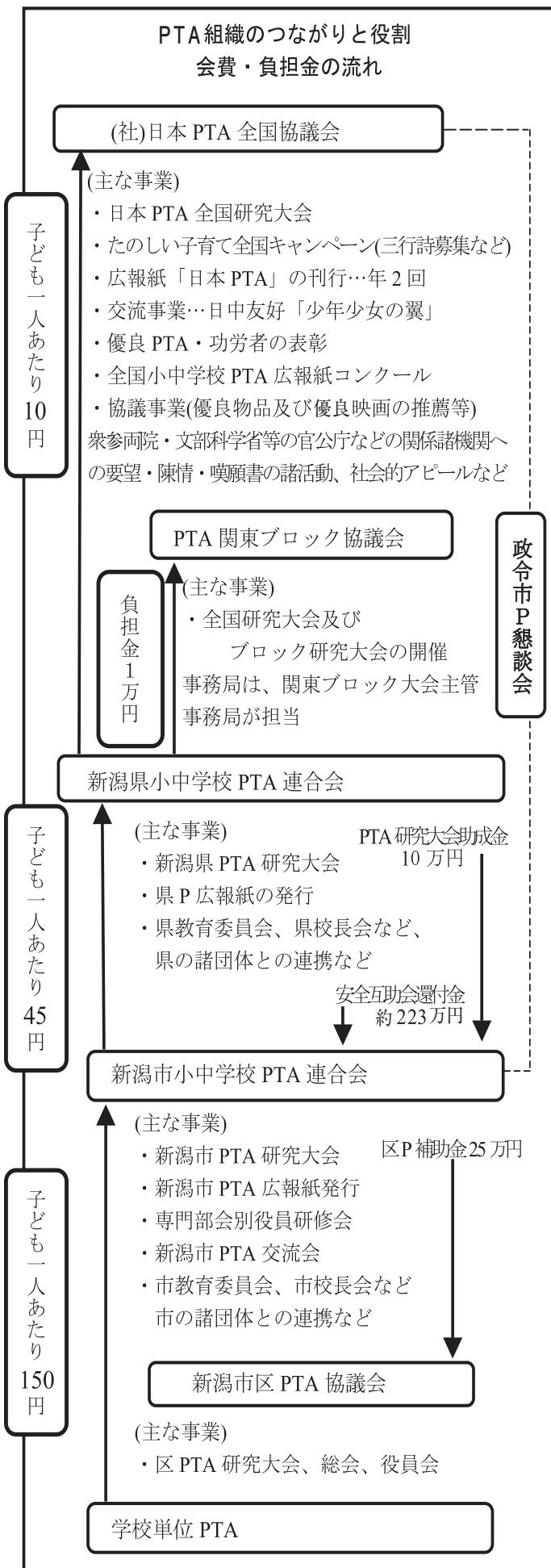
## 3 まとめ

組織検討委員会としては、県P連から独立して運営・活動することについて異議なしという結論に至りましたので、今後、新潟市の区P・単Pの賛同と県P連の理解が得られるよう、本部会・役員会の審議にゆだねることとします。

※「組織検討委員会の報告」

（平成二十四年十月一六日）

より一部抜粋



◎ 市P連と県P連・日Pとの関係は？

新潟市は、2007年4月1日に政令指定都市に移行しました。自治体としての新潟市は、政令指定都市になると行政レベルで県と同等になり、県の取り扱い事務の権限のほとんどが市に委託されております。

私たち新潟市小中学校PTA連合会は、新潟市の政令市移行後も新潟県小中学校PTA連合会に所属しており、結果として県P連を通して日本PTA全国協議会にも加盟しています。

日Pの正会員は「都道府県と政令指定都市PTA」となっていますので、政令市Pへ移行した市P連は、定款上県P連を過ぎずに日Pの正会員となることができます。

◎ 他県の政令市PTAはどうなっているか

平成の大合併以前の、例えば横浜市PTAやさいたま市PTA等、十三の政令市PTAは日Pの直下で会員登録されていますが、2005年に政令指定都市になった静岡市以降の政令市PTAは、何かの事情でそれぞれの県P連に所属したままになっています。更に、その後政令市になった岡山市PTAや今年4月に政令市になった熊本市PTAのように、政令市としての事情から県P連にも日Pにも属さず、単独で活動している市P団体が生じています。

日P事務局によれば、「会員登録の条件は、①正会員への移行申請があること、②事務局としての機能を有していること、③県P連と円満な話し合いができていないこと」ということでした。そして、その条件を満たした上で申請されてきたことを日P総会に提案し審議する、という日P事務局の説明でした。

現在、市P連から県P連には2人の役員と8人の理事を選出しています。近年では、県内の3分の1の児童生徒が新潟市在住という状況で、県P会費も全体の3分の1を占めるようになってきました。

市P連執行部では、数年前から市P連と県P連との関係について様々な問題点を整理しながら、今後のあり方について検討を進めてきておりました。

◎ 新潟市P連が県P連から独立するとどうなるか

市P連が県P連から独立するとどうなるのでしょうか？県P連は左図のような様々な活動を行っています。市P連が県P連から独立すれば、その一部を担うものが出てきます。会費などは、県P連に払わなくてもよいこととなります。

また、日Pに直接所属することになれば、政令市P情報交換会、関東ブロック研究大会、日P研究大会に直接参加し、場合によっては各大会開催を主管することが予想されます。

(日Pに所属しない場合は、これらの大会に参加したり開催を主管したりすることはなくなります。)